

JECC NEWS

No.581 2023 夏号

2023年7月1日 季刊発行

CONTENTS

寄稿 生成AI時代に改めて問われる
リスクリングの重要性 2
一般社団法人ジャパン・リスクリング・イニシアチブ 代表理事
SkyHiveTechnologies 日本代表 後藤 宗明

IT Topics 6

- JUAS が「企業IT動向調査 2023」を発表
- マイナンバー法改正案が成立

デジタルリユース(株) データ消去サービスの紹介 9

JECC 水道標準プラットフォームのサービスを強化 10



生成AI時代に改めて問われる リスキリングの重要性

一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ 代表理事
SkyHive Technologies 日本代表 後藤 宗明

後藤 宗明 (ごとう むねあき) ●30代はグローバル分野、40代はデジタル分野で自身のリスキリングを実施。NPO、フィンテック、通信ベンチャー、外資コンサル、AIスタートアップを経て、2021年ジャパン・リスキリング・イニシアチブを設立。著書「自分のスキルをアップデートし続ける『リスキリング』」など。



■ リスキリングが注目される理由と背景

2022年10月の岸田首相の所信表明演説を機に、リスキリングが国策として取り上げられるようになりました。メディアで「学び直し」と訳されたためか、議論が「学ぶこと」だけに偏っている感がありますが、本来、リスキリングという概念には、新たに身につけたスキルを実践し、特に社内の成長事業や成長産業で新しい仕事に就くことまでが含まれています。

リスキリングの基となる「リスキル」という言葉には、「(従業員に)新しいスキルを再習得させる」という意味があります。つまり、リスキリングの実施責任は組織側にあるのです。ところが、日本では生涯学習の一手法である「リカレント教育」と混同され、「個人の自助努力で行うもの」との誤解も広まっています。

リカレント教育は、人生100年時代の学び直しや個人の関心が原点となるので、時間と費用は個人が捻出します。しかし現実では、仕事を継続しながら私費で学べるような従業員は限られており、デジタルトランスフォーメーション (DX) を完遂するためのデジタル人材育成という目的には不向きです。このため、デジタル競争の激しい欧米では、個人によるリカレント教育ではなく、組織による職業能力の再開発であるリスキリングに注目が集まっているのです。(図1)

欧米でリスキリングが注目されるもう一つの理由が、技術的失業を防ぐ最大の解決策になりうるという期待感です。技術的失業とは、AIやロボティクスなどによる労働の自動化によって、人間の雇用が奪われる社会的課題を指します。「デジタル分野で新たに多くの雇用が生まれるため、技術的失業は起きない」との意見もありますが、多くの労働者にとっては、デジタル分野の業務を担うためのスキルが不十分であり、スキルギャップによる技術的失業が生まれると考えられます。

日本では、デジタル化の重要性は認識されつつも、実際には遅々として進まなかったため、リスキリングへの理解も進まないという状況が続いていました。しかし、コロナ禍を機にテレワークなど働き方のデジタル化が進むとともに、DXなど企業変革の必要性が高まる中、肝心のデジタル人材はいまだ希少であり、人的資本経営に対する注目も重なって、リスキリングが重視されるようになってきました。

加えて、2022年11月に言語分野の生成AIであるChatGPTがリリースされると、「労働者の仕事がAIに取って代わられるのではないか」という懸念から、技術的失業に関する議論が日本でも本格化し始めました。

実際、生産性の低い従来型の業務は劇的に変わりつつあり、多くのタスクが自動化されています。その一方で、例えばAIへの命令を最適化する「プロンプトエンジニア」など、最先端のデジタル技術を使いこなすための新たな職種が次々と生まれています。リスキリングは、まだ存在していない新しい仕事に就くための準備プロセスでもあるのです。

(図1) リスキリングとリカレント教育の違い

	リスキリング	リカレント教育
期 間	短期間 (12～18ヶ月)	長期間 (反復)
背 景	テクノロジーの 連携による自動化が もたらす雇用消失	人生100年時代の 生涯学習
目 的	学習およびスキル取得	学習
実施責任	企業 (国によっては行政主導)	個人 (の関心が原点)
講座提供	民間企業 (スタートアップ中心)	大学等、教育機関
学習分野	デジタル分野	広範囲
履修証明	マイクロ credenシャル (オンライン上の学習履歴証明)	公的学位

出典：一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ作成資料

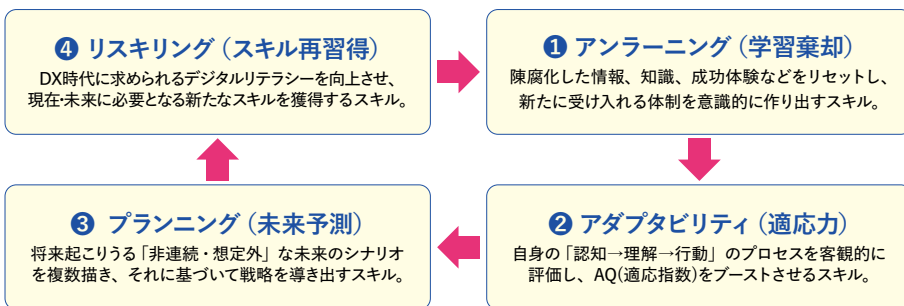
■ リスキリングがもたらす効果

リスキリングは、新たなスキルを身に付ける個人はもちろん、企業や自治体など雇用する側の組織にも、さまざまなメリットをもたらします。

1つ目は、DXを成功に導くデジタル人材を育成できることです。高度なデジタルスキルを持つ人材を社外から採用することは、現在の日本の給与水準のままだと容易ではありません。その点、リスキリングによる社内育成であれば、時間はかかるものの、将来の新しい事業の担い手を創出する効果をもたらします。

2つ目は、従業員の退職を防止し、エンゲージメント向上をもたらすことにあります。リスキリングを導入している企業では、従業員の成長支援という観点から、会社に対する感謝の念が向上し、在職期間が長くなる傾向が出ています。

(図2) 個人に求められるポストコロナ時代の必須4スキル



VOUCA (変動性、不確実性、複雑性、曖昧性) の時代を乗り越え、未来を創造する。

出典：一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ作成資料を基に編集

そして3つ目が、社外の優秀な人材を惹きつけることです。特に近年、米国などで新たなトレンドとして注目されている「リファーラル採用 (従業員が持つネットワークを利用した採用活動)」での有効性が期待できます。従業員が社内でのリスキリング経験や成果、取得した資格などをビジネスSNSに投稿することで、「私の会社には素晴らしいリスキリング環境があり、社員の成長を支援してくれる」というメッセージを未来の候補者に届けるといって、絶大な採用マーケティング効果が期待できます。

■ リスキリングで身につけるべきスキルと成功に導くポイント

リスキリングによって身につけたいデジタルスキルは、AIやクラウド・コンピューティングの技術やデータ分析技術、プログラミング技術、セキュリティ技術、デジタルマーケティング、UXデザインなど多岐にわたります。特にデ

ジタル技術の進化が速い現代では、ハードスキルのアップデートも欠かせません。

加えて重要なのが「自身をリスキリングするスキル」です。外部環境の変化に合わせて必要なスキルをアップデートし続けるのです。図2は私がいつもお勧めしているポストコロナ時代の必須スキルです。



次に、企業がリスキリングを成功に導くために必要とされる7つのアクションをご紹介します（図3）。

(1) 全社共通の制度設計と部門横断の連携

リスキリングは、DXなど企業変革を実践していくための人的資本投資の一環であり、企業経営上の重要施策という認識のもと、経営者が必ず関わり、全社プロジェクトとして推進する必要があります。

そのため、全社共通で運用するためのリスキリングに関する制度設計を行い、人事部内の採用、教育、労務といった各担当組織が連携して取り組むことが重要です。

(2) 将来必要となるスキルの決定

リスキリングによって身につけるべき、将来必要となる

スキルは、部門ごと、担当業務ごとに異なります。そのため、各部門と人事部が連携して、どのようなスキルが必要になるか、習得すべきかを検討し、その結果を具体的に明示する必要があります。

(3) 研修制度、学習環境の整備

将来必要となるスキルが部門ごとに明らかになった後は、それらスキルの習得に向けた研修制度や学習環境の整備を行います。

近年では、従業員1人ひとりが好きな時間に自由に学習できるオンライン講座を提供する会社も増えており、それらの契約も検討すべきでしょう。一方で、新しいことを仲間と一緒に学ぶ環境も重要なので、それが可能な集合形式の両方をセットで提供できると理想的です。

（図3）リスキリング推進に必要な7つのアクション

	主な役割	必要なアクション	注目の手法
制度	リスキリング制度の策定	人事グループ内の連携と運用支援	アウトスキリング等
戦略	HRビジネスパートナーが事業部と協議	Future Skillsの策定	AI活用によるスキルマップ
教育	研修制度の運用	学習管理ツール (LMS ^{※1} / LXP ^{※2}) 導入	ブレンディッド・ラーニング
評価	スキル、コンピテンシー制定	スキルの可視化	スキルズ・タクソノミー
資格	社内外におけるスキル証明	保育スキル、学習履歴の証明	マイクロ credenシャル
配置	ポジション整理、社内公募	ポストチャレンジ制度の改訂	サンドボックス環境の運用
報酬	スキルに基づく昇給昇格制度	職務給とスキルレベルの紐付	SBP ^{※3} : Skill Based Pay

※1 LMS=学習管理システム ※2 LXP=学習体験プラットフォーム ※3 SBP=職能給

出典：一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ作成資料を基に編集



(4)従業員のスキルの可視化

リスクリングを行う上で大切なのが「スキルの可視化」です。従業員がどんなスキルを保有しているのかを把握できていない企業は、意外に多いものです。例えば、社内では営業を担当している従業員が、週末にはボランティアでNPOのWebサイトを作っているというように、企業が把握していないスキルを持つ社員も少なくありません。

従業員が現在、持っているスキルを棚卸しすることが、これからどんなスキルを身につけたら良いかを考えるためのスタート地点となり、社内に埋もれてしまっているスキルを発見することにもつながります。

(5)学習履歴の証明

リスクリングの体制や機会を整備する一方で、リスクリングによる成果を社内外に証明する仕組みづくりも重要です。研修の修了書などと同様、従業員のモチベーションを高めるとともに、積極的にリスクリングに取り組む従業員を評価したり、社内における配置転換などを検討したりする際にも役立ちます。

最近では、学習内容を詳細な単位に分けて、個別に認証する「マイクロクレデンシャル」という仕組みも登場していますので、これらを活用して、リスクリングの履歴や成果を記録・証明できる環境を整備したいものです。

(6)配置転換先の準備と社内公募制度の拡充

せっかく従業員がリスクリングで新しいスキルを身につけても、社内にもそのスキルを活かす機会がないようでは意味がありません。こうした事態を招かないよう、あらかじめリスクリング内容に則した配置転換先を用意すべ

きでしょう。

例えば、デジタルスキルを習得させているものの、まだ具体的な事業には活かせないという場合には、新規事業創出部門を設けるといった工夫も必要です。また、リスクリングに積極的な従業員にチャンスを与えるための社内公募制度も検討したいものです。

(7)スキルレベルに基づく報酬制度の運用

リスクリングにより新たなスキルを身につけた従業員の処遇に変化がなかった場合は、そのスキルを高く評価してくれる外部企業への転職を誘発する可能性があります。

優秀な人材を社外流出させないためには「リスクリングすれば昇給・昇格」という文化を社内に定着させていくことも重要です。最終的には、保有しているスキルを評価する給与制度を作ること、リスクリングを加速させていく原動力となるでしょう。

■ リスクリングは組織の将来を支える「未来への投資」

リスクリングの導入によって組織が得られるメリットは、デジタル人材の育成によってDXを推進できるのももちろん、外部環境の変化に合わせて「自身をリスクリングするスキル」を身につけた“自律自走型”の従業員が育ち、将来的な事業や収益の創出に貢献できる人材となっていくことです。

企業の未来を担う人材への投資、人的資本経営を進めていく上で、リスクリングの導入に積極的に取り組んでいただければと思います。

MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

総合電機メーカーならではの強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。三菱電機は、そんな思いのもと、ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー 公共 交通 ビル 宇宙・通信
産業・FA 自動車機器 半導体・電子デバイス 空調・冷熱 ホームエレトロニクス

ITソリューション

AI IoT ビッグデータ セキュリティ 電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社

■ JUASが「企業IT動向調査2023」を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)は、1994年から毎年、ユーザー企業のIT投資・活用などの動向を調査・報告している。このほど、2022年度の調査結果が「企業IT動向調査2023」として発表された。東証上場企業とそれに準じる企業の計4,500社を対象に実施し、1,025社から回答を得た。今回の重点テーマは「予測困難なVUCA時代を乗り越える IT部門の役割」で、調査内容は「IT予算・投資マネジメント」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)・データ活用」など9項目にわたる。

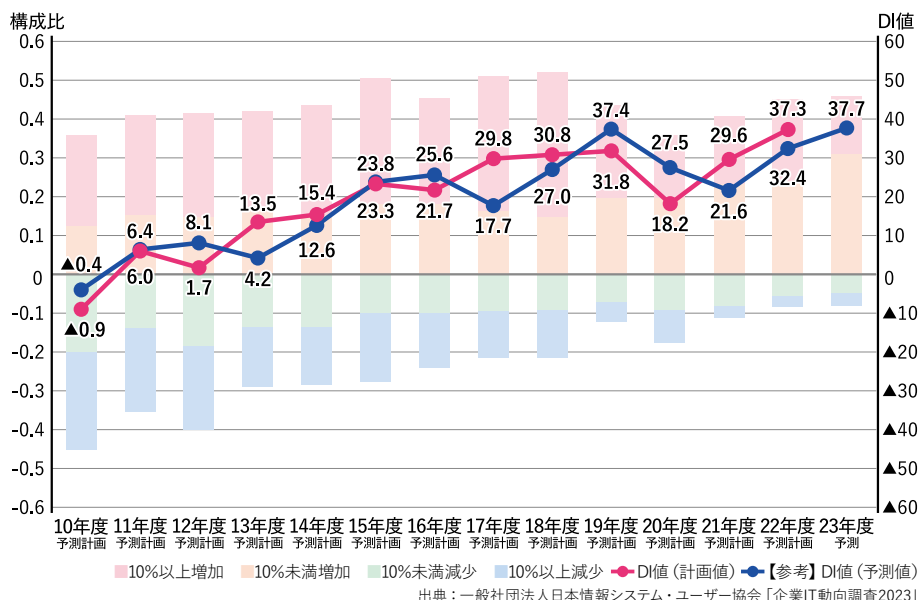
まず、ITに対する投資動向を示す「IT予算DI値の推移」(図1)を見ると、引き続き多くの企業がIT投資に積極的なことがうかがえる。DI値とは、IT予算を「増加する」割合から「減少する」割合を差し引いた値で、2022年度計画値は37.3ポイントと過去10年で最高値となり、2023年度予測も37.7ポイントと、さらなる上昇が見込まれている。

一方で、IT予算の増加率はやや緩やかになりつつあ

る。特に、「DXが非常に進んでいる」と回答した企業では、IT予算を「10%以上増加」する割合は、2021年度計画で40.0%だったものが、2022年度計画で25.0%、2023年度予測では17.9%と、近年になるほど増加率が緩やかになっている。

IT投資で解決したい経営課題について見ると、短期的な課題としては「業務プロセスの効率化」が最も多く挙げられ、「セキュリティ強化」、「働き方改革」が続く。中長期的でも1位は同様だが、「次世代新規ビジネスの創出」や「ビジネスモデルの変革」が続くなど、事業領域へのIT投資が重要視されつつある傾向が読み取れた。

(図1) IT予算DI値の推移



FUJITSU

未来はいつも、
誰かの想いから
はじまる。

世界に、未来への確信を届けたい。
社会課題を解決する「Fujitsu Uvance」から。

Fujitsu Uvanceの取り組みについてはコチラ





**Fujitsu
Uvance**

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

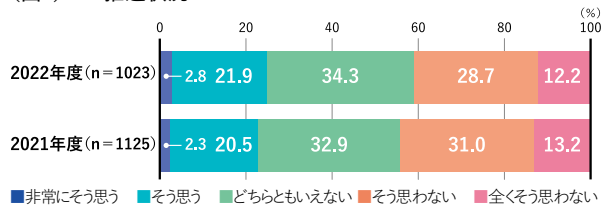
次に、DXに関する調査結果を見ると、全体的な傾向としては、緩やかではあるがDXを推進している企業が増えている。「DX推進状況」(図2)によると、「非常にそう思う」、「そう思う」と回答する企業は計24.7%となり、前年度より1.9ポイント増えている。また、企業の成長とDX推進の関係に着目すると、売上高成長率の高い企業ほどDXを推進している割合が高くなっている。

DXの成果については、単純な自動化だけでなく、業務の高度化や創造・革新レベルでも成果が出始めている。先行して推進されていた「ビジネスプロセスの標準化や刷新」についても、少しずつではあるが、成果を感じる企業が増加している。

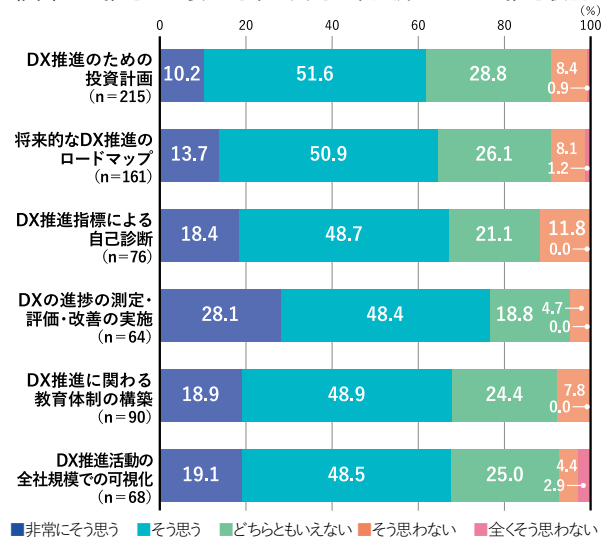
今回の調査では、DX推進に必要な施策として6項目を挙げ、その実施・策定状況を確認している。図3は各施策について「実施・策定している」の回答のみを抽出し、回答企業のDX推進状況を比較したものだが、DXが進んでいる企業ほど「DXの進捗の測定・評価・改善の実施」の割合が高く、同施策はより効果が高いものと考えられる。

「DX推進上の課題」(図4)については、「人材・スキルの不足」が48.3%と、前年度に引き続き圧倒的に高く、「DX推進体制が不明確」(15.2%)、「戦略の不足」(14.7%)と続く。なお、今後重視されるIT人材像が、旧来の「IT組織の機能に関連する人材」から、「DX推進に関連する人材」へと変化することを受けて、育成方針やカリキュラムの見直しが進んでおり、高度な人材の採用についても能動的かつ多様な取り組みを進めている様子が見えてきた。

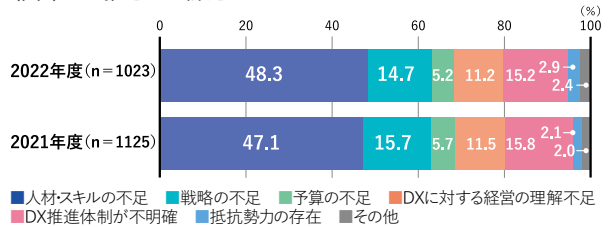
(図2) DX推進状況



(図3) DX推進に必要な施策の実施・策定済のみ DX推進状況



(図4) DX推進上の課題



(図2～4) 出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2023」



■ マイナンバー法改正案が成立

政府は、近年のコロナ禍などにより、社会における抜本的なデジタル化の必要性が顕在化したことをふまえ、デジタル社会の基盤であるマイナンバー及びマイナンバーカードについて国民の利便性向上を図る観点から、「マイナンバー法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）」の改正案と関連法案について議論を重ねてきた。

このほど成立した改正案は、図に示した6つの柱からなる。なかでも大きな変化が「マイナンバーカードと健康保険証の一体化」だ。2024年秋を目標に、従来の健康保険証を廃止する一方で、カードを紛失した人や未取得の人が必要な保険診療を受けられないといったことが

ないよう、本人からの求めに応じて新たに「資格確認書」を発行するとしている。

また、これまでは社会保障と税、災害対策の3分野に限定されていたマイナンバーの利用範囲が、国家資格等や自動車登録、在留資格などの手続きにも拡大され、書類の添付が省けるようになる。これらの手続きを管轄する組織では、省令に規定することでマイナンバーによる情報連携が可能となり、申請手続きを行う本人もマイナポータル上で照会可能だ。

さらに、マイナンバーカードのさらなる普及・利用促進に向けて、郵便局や在外公館でも交付申請を可能にするなど、マイナンバーを利用する側、管理・運用する側双方に大きな影響をもたらしている。

(図) マイナンバー法の改正ポイント

改正ポイント	概要
1. マイナンバーの利用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家資格等や自動車登録、在留資格に係る許可等に関する事務で利用可能に
2. マイナンバーの利用及び情報連携に係る規定の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 法律でマイナンバー利用が認められている事務に準ずる事務でも利用可能に ● 法律で利用が認められている事務について主務省令への規定で情報連携が可能に
3. マイナンバーカードと健康保険証の一体化	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康保険証を廃止する一方で、本人からの求めに応じて「資格確認書」を提供 ● 乳児に交付するマイナンバーカードは顔写真不要
4. マイナンバーカードの普及・利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便局でマイナンバーカードの交付申請が可能に ● 電子利用者証明を行わずに利用者を確認できる方法の規定を整備
5. 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加	<ul style="list-style-type: none"> ● 戸籍や住民票、マイナンバーカード等の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加
6. 年金受取口座の登録促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 年金受給者などに通知の上で、同意または一定期間に回答がなければ年金受取口座として登録可能に

出典：デジタル庁「マイナンバー法等の一部改正法案の概要」



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net


株式会社 日立製作所
www.hitachi.co.jp

総務省ガイドラインの変更に対応したデータ消去

総務省は、2023年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改定しました。今回の改定ポイントとともに、JECCグループのデジタルリユースが提供する、ガイドラインに準拠したデータ消去サービスについて紹介します。

■ ガイドラインの改定ポイント

行政データの情報漏えいに対する意識の高まりをふまえ、総務省では継続的にガイドラインを見直し、セキュリティ対策の強化を促してきました。2023年3月の改定では、情報システム機器を廃棄する際やリース返却の際に、情報を復元困難な状態にする措置の徹底を求めています。具体的には、廃棄・リース返却時のポイントとして「①データ消去により復元困難な状態にすること」、「②復元ツールを用いてもデータが読めないようにすること」、「③完了証明書などデータ消去の結果・証明を残すこと」の3点を挙げるとともに、情報の機密性にに応じて3段階のレベルを定め、レベルに応じたデータ消去の手法や対応を求めています（図1）。

このうち、特に機密レベルの高い「マイナンバー利用事務系に該当」では、いったん庁舎内で「Clear」レベル以上のデータ消去を行った上で委託事業者等に引き渡し、事業者による「Destroy」レベルの対応が完了するまで立ち会って確認することを求めています。ただし、立ち会いについてはカメラによるリアルタイム監視や映像記録の確認でも代替可能としています。

■ 推奨されるソフトウェアによるデータ消去

データ消去には、さまざまな方法があります（図2）。

（図1）情報の機密密度に応じたデータ消去

機密密度レベル	データ消去
マイナンバー利用事務系に該当	Destroy（破壊） 確実に復元を不可能にするレベル
機密性2	Purge（除去） 研究所レベルの攻撃にも耐えられるレベル
機密性1	Clear（消去） 一般的に入手可能な復元ツールでは復元困難なレベル

確実な消去法としては、まず物理的な破壊・粉碎がイメージされますが、SDGsの観点からは逆行します。その点、ソフトウェア消去であればリース・レンタル機器でも確実な消去が可能であり、機器の再利用によって、新規で購入調達するよりも環境負荷を低減させる効果があります。

近年では、従来のHDDに替わってSSDを搭載する情報機器が増えており、従来のソフトでは対応が困難ですが、米国国立標準技術研究所（NIST）規格に準拠したソフトであれば、確実なデータ消去が可能です。

■ デジタルリユースでの対応

デジタルリユースではガイドラインの改定以前から、米国国立標準技術研究所（NIST）規格に沿ったデータ消去サービスを提供しています。

同社は世界最高水準のデータ消去技術を持つBlanco社の日本における「Gold ITAD パートナー」兼「認定オンサイトデータ消去サービスパートナー」であり、全拠点でQMS・ISMSを取得しています。官公庁、自治体を含む案件を多く手がけ、2022年度では短期間に機器1万台、HDD/SSD2万台のデータを消去した事例もあり、年間では30万台以上のデータ消去実績を有しています。

● お問い合わせ

デジタルリユースが扱う商品・サービスの詳しい内容につきましては、下記までお気軽にお問い合わせください。

デジタルリユース株式会社 営業部
TEL：03-5370-8313

（図2）データ消去のさまざまな方法

消去方法	ソフトウェア消去	磁気消去	物理破壊・粉碎
HDD対応	○	○	○
SSD対応	○	×	○
SDGs視点	○	×	×

機密密度が非常に高い場合は「ソフトウェア消去+磁気または破壊・粉碎」を推奨

サービスの信頼性・透明性の向上に向けて 「簡易見積シミュレーションツール」を導入

2020年5月に「水道標準プラットフォーム（PF）」の提供を開始してから約3年が経過しました。この間、ユーザーからの反響や要望をふまえ、サービス強化に努めてきましたが、その一環として2022年12月に「簡易見積シミュレーションツール」を導入しました。今回は同ツールの関係者にインタビューを実施しました。

■ 水道事業者様のPF導入に関するご検討を後押しするために

— まずは簡易見積シミュレーションツールを開発された狙いや背景についてお聞かせください。

石崎 水道標準PFは、お陰様で多くの注目を集め、現在までの導入問い合わせは全国で約1,500件に達しています。一方で、提供を開始した当初から費用面でのお問い合わせを多くいただいており、導入に際してのご検討を容易にできるよう、導入費用を分かりやすくお伝えする必要があったと感じていました。

橋本 ご存じの通り、水道標準PFの導入費用は当社が提供する領域と、水道事業者様が選定される各アプリケーションベンダーが提供する領域にまたがっており、事前の価格算定が難しい側面がありました。こうした事情は水道事業者様でもご理解いただいているものの、組織内で決裁を得るにあたっては、やはり見積りが不可欠です。そこで、より簡便かつスピーディーに見積りを提供できるよう、シミュレーションツールの開発を進めました。



取材に協力いただいた水道プラットフォーム事業推進部の皆さん。写真左から、取締役同部長の石崎洋さん、同部水道プラットフォーム営業部営業第二課長の綾部順一さん、同部水道プラットフォーム営業部長の橋本和人さん。

■ 「利用しやすさ」と「正確さ」を両立するための工夫

— 簡易見積シミュレーションツールの開発に際して、特に工夫されたのはどのような点でしょうか。

綾部 まず、重視したのが「誰もが容易に利用できること」でした。水道事業者様のご担当者のIT知識レベルは千差万別で、ITに関する知識・経験が豊富な方もいれば、あまり経験のない方もいらっしゃいます。後者の場合に、必要となるサーバーの詳細スペックなどを質問しても、容易にはご回答いただけず、途中で諦めてしまうことも考えられます。そこで、給水人口や対象システムなど、最低限の質問にご回答いただくだけで算定できるような仕組みとしました。

橋本 一方で、見積りの金額が曖昧だったり、現実離れたものになったりしては意味がありません。そこで、サーバーのスペックなどが不明な場合でも、当社が蓄積した統計データを駆使して高精度なシミュレーションを実現できるよう工夫しました。もちろん、回答が必須ではない詳細な質問にご回答いただければ、より精緻な見積りが算定できます。こうした工夫によって「利用しやすさ」と「正確さ」を両立できるシステムを目指しました。

綾部 結果として、ご利用いただいたユーザーから「使いづらい」「分からない」といった声はほとんどなく、満足いただけるツールになったのではと感じています。

(図) 簡易見積シミュレーションツール利用の流れ



■ 簡易見積シミュレーションツールが 水道業界の健全な発展をもたらす

— ツールの提供に対するユーザーからの反響はいかがでしたでしょうか。

石崎 全国6カ所で説明会を開催したほか、Webセミナーや業界新聞等で告知に努めたことで、ツールの認知度は高まっており、全国の水道事業者様から好意的な声をいただいています。

橋本 実際にご利用いただくケースはまだ多くありませんが、これまで頻繁にあった導入費用についてのお問い合わせが極端に少なくなりました。「必要があればスピーディーに概算の見積りを入手できる」という安心感を与えるとともに、PFの費用に対する透明性や信頼性を高める効果があったと感じています。

石崎 導入検討時の見積りを容易にするということは、PFのユーザーである水道事業者様にとって、複数ベンダーから見積り提示やソリューション提案を受けられる環境が整うことになり、アプリケーションの機能や費用対効果の比較検討を容易にするというメリットにつながります。一方で、PFに搭載するアプリケーションを提供するベンダーの皆様にも、これまで接点のなかったユーザーを取り込むチャンスをもたらします。

綾部 実際、ツールの開発に際しても、こうしたベンダー側の事情をふまえ、ご理解を得ながら進めてきました。ベンダーの反応はさまざまでしたが、前向きにとらえていただくベンダーも少なくなく、なかには当社と連携してアプリのカタログ化を進めるベンダーもあり、業界全体の透明性向上につながっていると感じています。

■ データ利活用を後押しするため、 さらなるサービス強化を図る

— 水道標準PFについて、今後の取り組み方針をお聞かせください。

石崎 見積シミュレーションツールの提供にとどまらず、今後も水道事業者の皆様の立場に立って、幅広い観点からサービス強化に努めていきたいと思っています。なかでも現在、具体化しつつあるのが、データの利活用です。

橋本 データ利活用の促進は、もともと水道標準PFの開発目的でもあり、「データはユーザーのもの」というコンセプトのもと、PF内に蓄積したデータを、システムを問わず容易に活用・分析できるような機能を提供できるよう、現在、開発を進めているところです。

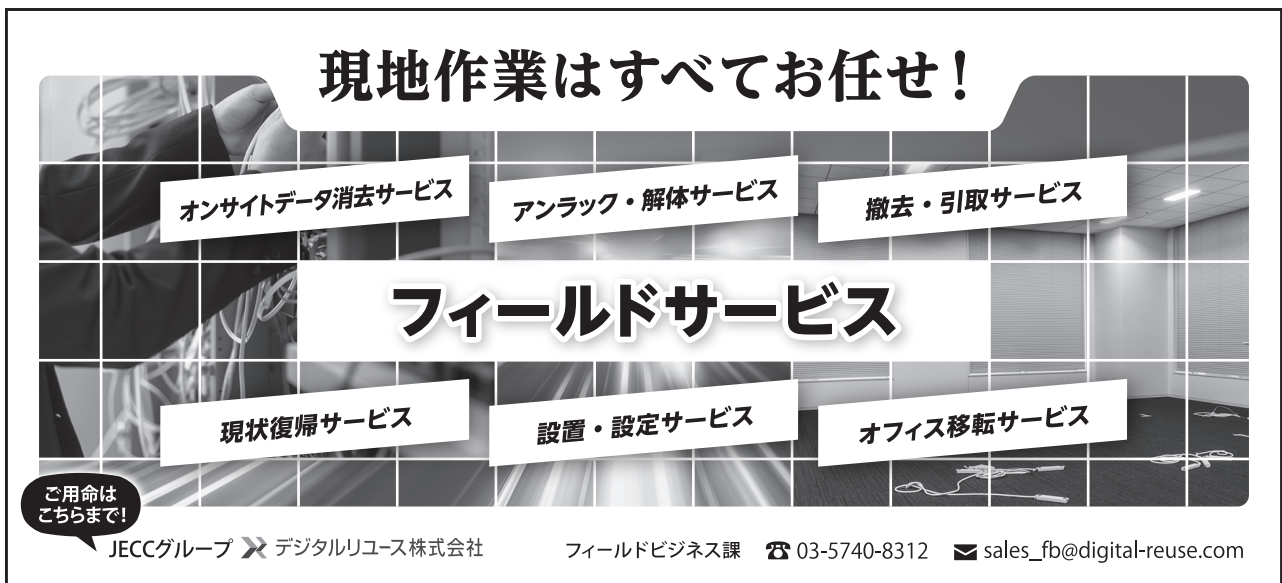
綾部 水道事業者の広域連携が進む中、そのための環境を整備するために、見積シミュレーションツールやデータ利活用へのニーズが高まってきていると感じています。水道事業の発展と、その先にある生活者の皆様の暮らしを支えるために、システム面から広域連携による業務の高度化・効率化を後押ししていきたいですね。

石崎 年度内には何らかの成果を発表できると思いますので、是非、ご期待いただければと思います！

●お問い合わせ

株式会社 JECC 水道プラットフォーム事業推進部
TEL : 03-3216-3605
MAIL : jecc-wsp@jecc.com
<https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html>

所属部署・役職等の肩書は2023年5月現在のものです。




現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス アンラック・解体サービス 撤去・引取サービス

フィールドサービス

現状復帰サービス 設置・設定サービス オフィス移転サービス

ご用命は
こちらまで！

JECCグループ  デジタルリユース株式会社 フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales_fb@digital-reuse.com

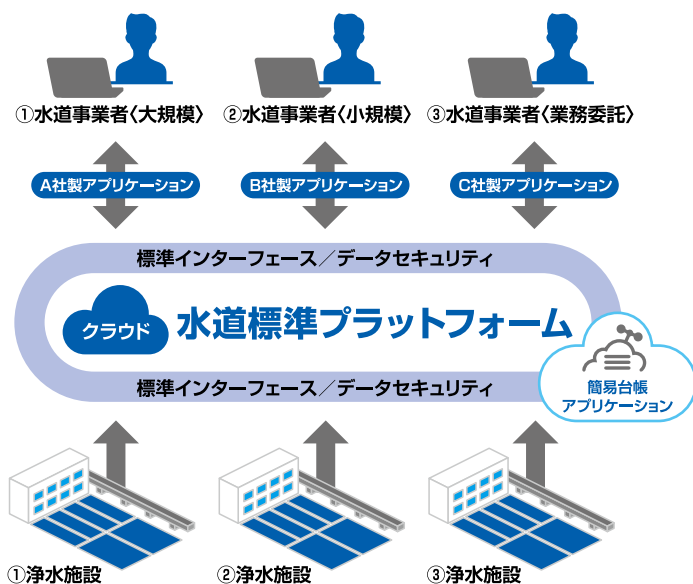
水道標準プラットフォームで事業効率化！ 『簡易台帳アプリケーション』で施設台帳整備！

「水道標準プラットフォーム」は、経済産業省の補助事業者が弊社が採択され、構築を進めてきたもので、水道事業者様が選定されたアプリケーションを搭載しご利用頂くサービスとなっており、2020年5月11日に提供を開始しました。

水道法で定められた水道施設台帳の作成にご利用可能な「簡易台帳アプリケーション」も準備しております。デモンストレーション利用も可能でございますので、お気軽にお問合せください。

導入の メリット

- メリット 1 規模に合わせた月額利用**
事業規模に合わせたシステム利用で経営資源の最適化!
- メリット 2 データ利活用の促進**
システムをまたいだ事業データの利用が可能!
- メリット 3 広域化のシステム統合が容易**
共通ルールに則ったデータ蓄積でシステム統合がスムーズに!
- メリット 4 リモート対応に強み**
遠隔操作で、BCP対応・テレワークの推進策に!



台帳情報の整備を行える 『簡易台帳アプリケーション』

入力支援機能で
入力が簡単

アプリケーションの
導入コストが安い



アプリケーション未導入の水道業者へ
データの共有も

デモ利用可能!
※水道事業者様対象

お問い合わせ先 株式会社JECC 水道プラットフォーム事業推進部

TEL : 03-3216-3605 MAIL : jecc-wsp@jecc.com
https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社経営企画課までご連絡いただきますようお願い申し上げます(ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください)。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針 (https://www.jecc.com/policy.html)」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341
東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
株式会社 JECC 経営企画部 経営企画課
JECCNEWS編集部
TEL : 03-3216-3683 / FAX : 03-3211-0990

弊社ホームページ:「フォームでのお問い合わせ」